



ふじ林伸一通信

責任と挑戦で「笑顔と希望」のまちづくり!



—KOMEITO—
公明党

第6号
2025年2026年冬号

発行：藤林伸一松原市議会議員
〒580-0025 松原市北新町4-9-5
TEL&FAX：072-321-4111



// ご・あ・い・さ・つ //

日頃よりあたたかいご支援とご声援をいただき、心から感謝申し上げます。皆さまから寄せられる声の一つひとつが、私の原動力になっています。これからもその思いをしっかり受け止めて、松原市のまちづくりに活かしてまいります。

令和7年度第3回定例会でも、地域の課題や暮らしに関わることなど、さまざまな質問や提案をさせていただきました。まだまだ道半ばですが、「住んでよかった」「これからも住み続けたい」と思っただけの松原をめざして、全力で頑張っています。

これからも、お一人おひとりとつながりを大切に、感謝の気持ちを忘れず歩みを進めてまいります。今後とも変わらぬご支援とあたたかい応援を、どうぞよろしくお願いいたします。

活動報告



実現しました!

予算要望書を提出!



澤井市長に対して公明党会派から「令和8年度 行政施策及び予算編成に関する要望書」を提出しました。

長期化する物価高騰や国の政局不安がある中、松原市の市民生活を守り支えるための政策や更に松原市が発展するための施策を75項目にまとめ提案をさせて頂きました。



元希者の集い▶



インフルエンザが
流行して
います!



実施期間 令和7年10月1日～令和8年1月31日

対象 本市に住民票のある生後6か月から今年度中に18歳となった人
(平成18年4月2日から平成19年4月1日までに生まれた人)

助成額 1回 1,000円助成 (医療機関窓口で差額分を負担)

- ▶ 生後6か月から13歳未満 2回分
- ▶ 13歳から18歳まで 1回分





個人質問



QRコードから議会の映像が見れます ▲



長期休みでの子どもの居場所づくりについて

問 留守家庭児童会室の夏休みについて、最近では熱中症の心配があり外では遊べない。どのように過ごしているのか？



答 外遊びができないときは、ランチルームや図書室等のエアコンが設置されている部屋を借りて室内遊びをしている。

問 留守家庭児童会室が来年の夏休みに体育館を使用する場合、空調の電気代相当額などの費用は発生せず全額減免でお願いしたい。



答 小学校体育館の空調機設置に伴う条例改正を今年度中に予定している。学童保育については、減免規定に該当するものと考えており、電気料金相当額である使用料の負担は発生しないと考える。

問 子ども同士のコミュニケーションが希薄になってきている。子どもの居場所を作っていくのは、これを学校教育だけに求めるのではなく、地域の協力が必要不可欠だ。そこで、子ども会の状況等はどうか？



答 8小学校区で子ども会が14あり、173名の子どもが加入しています。

問 本来は全15校区に子ども会があれば、子どもの居場所づくりにもなると思うが？



答 子どもの数が減っていることが要因の一つではあるが、親が子どもを加入させない傾向もある。

問 町会でも子ども会の事まで考える余裕がないとの話も聞く。子ども会や町会への参加について、地域の大人が地域で子どもを育てようという考えに、その意識を変革していく必要があると思う。市においても各部署が連携して未来の宝である子どもの居場所づくりを考えていく事は大事かと思う。



答 学生等に協力してもらいながら、小中学生が町会の運営を行ってみるとか、イベントを企画する等、新たな事にも挑戦し活躍できる場所について検討したい。

まとめ

新たな発想、新たな手法も積極的に取り入れながら、地域社会全体で、子どもの居場所、子どもの活躍の場を作っていく事が、松原市の未来像を考える上では重要なことだ。様々な取り組みの更なる前進をお願いしたい。



介護予防施策の現状と今後について

問 現在実施している介護予防事業について



答 「元希者カフェ」の開催など、高齢者の皆さんの「居場所づくり」を推進しています。また、きらり活動のアプリ化など楽しみながら健康意識を高めていただく取り組みを行っている。

問 大阪公立大学、森永乳業クリニコ(株)との連携協定について具体的な内容は？



答 大阪公立大学(大学院看護学研究科)とは、介護予防事業がどれだけ効果を生んでいるかを検証する研究調査を共同で実施している。
森永乳業クリニコ(株)とは、同社の栄養補助食品の提供を受け、介護予防教室での利用効果を検証するほか、管理栄養士による栄養講座を開催しています。

問 介護予防事業の成果が数値化された場合、官民連携による成果報酬型の介護予防事業を前向きに検討する事は可能か？



答 今後の施策を検討する上で非常に興味深いものであり、本市に導入した場合の有用性について検討してまいる。

まとめ

この他に、高齢者の「終活情報登録・伝達事業」サービスというものを導入してほしい。これは、緊急時に備え情報を登録し、指定した相手に市が個人情報伝える制度で、特に単独高齢者が安心して暮らせる制度となっている。前向きな検討をお願いしたい。

